

■ Swiss-Asia Financial Services Pte Ltd (以下「SAFS」) の運営ファンドであるGlobal ESG Strategy (以下「GES」) は、日本ビジネスシステムズ株式会社 (以下「JBS」) の株式の2%強を保有する株主として同社へのエンゲージメントを継続してまいりました。2024年11月7日にGESはJBSに対して株主提案を行うことを公表し、以下6つの株主提案及び提案理由について説明する資料「日本ビジネスシステムズ株式会社に対する株主提案に関する説明資料」を公表いたしました。

■ JBSによる会社提案

- 賛 第1号議案 剰余金処分の件
- 反 第2号議案 取締役8名選任の件
- 反 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

■ GESによる株主提案

- 賛 第4号議案 剰余金処分の件
- 賛 第5号議案 定款の一部変更の件 (剰余金の配当方針について)
- 賛 第6号議案 定款の一部変更の件 (不動産取得にかかる方針について)
- 賛 第7号議案 定款の一部変更の件 (資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について)
- 賛 第8号議案 定款の一部変更の件 (上場市場区分変更計画の策定及び開示について)
- 賛 第9号議案 定款の一部変更の件 (取締役による株主との面談対応について)

株主提案議案への賛成を願います。詳細は「JBS株主提案」で検索

■ JBSの抱える課題

1. 上場後の株価の低迷

- JBSの株価は、2022年11月の2,057.5円 (株式分割調整後) をピークに長期下降トレンドを継続。
- 日本のIPO銘柄の最大の問題点は、上場後に株主価値が伸びないことであり、まさにこの会社はその岐路にある。
- IPO価格を下回る株価水準が続く中、直ちに新たな経営計画を掲げ、大胆な株主還元などの対策が急務。

JBSの株価推移 (IPO以来)



2. 繰り返される業績予想の下方修正や中期経営計画の未達や取り下げ

- JBSは、上場直後に発表した中期経営計画期間の2023年9月期、2024年9月期、2025年9月期の全ての利益予想を下方修正。現経営陣は2022年8月のIPO後通期としては1期として中期経営計画の利益予想を達成しておらず、その業績予見能力及び事業成長に向けた経営執行能力に大きな懸念。
- 中期経営計画の大幅な下方修正を繰り返したにも関わらず、経営陣は経営責任は感じておらず、社外取締役からも何ら経営責任を問う意見は出ていないと主張。深刻なガバナンス問題があると言わざるを得ない。

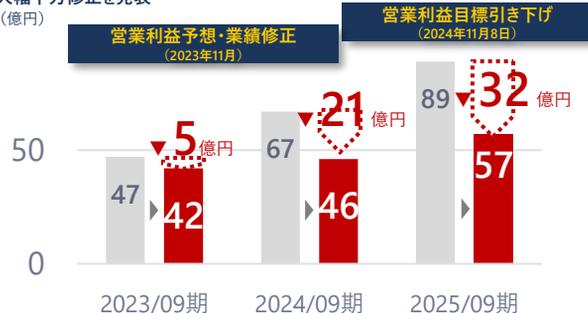
売上高の予想

- IPO後に公表された中計では強い成長ストーリーが示された



営業利益の予想

- 23年9月期、24年9月期、25年9月期の全ての業績予想を下方修正
- ネクストスケープ社のれんの全額減損、25年9月期利益目標は取り下げた半年後に大幅下方修正を発表



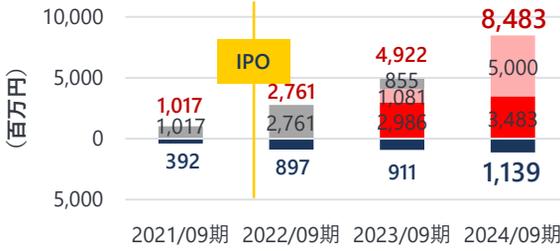
出典: 会社開示資料

■ JBSの抱える課題 (続き)

3. 過剰な社宅不動産への投資と偏った福利厚生。上場後に加速する不動産投資

- JBSは上場後の2022年9月期以降、毎年約28億円～35億円を従業員社宅の取得に費やしており、2024年9月期には有形固定資産が242億円 (うち社宅は全10棟、推定簿価164億円、従業員1人当たり約644万円) にも上る。
- さらに、社員食堂「Lucy's CAFE & DINING」の新規建築を含む事務所移転費用として2023年9月期には約10億円、2024年9月期には約50億円を計上 (2024年9月期営業利益46億円を上回る本社移転費用を計上)。
- 一方で、2022年9月期以降の株主への配当総額は約9億円～約11億円と社宅取得費用の3分の1にも満たない水準となっており、従業員への福利厚生は一定程度必要ではあるものの、株主を軽視した明らかに過剰な投資と言える。

設備投資額と配当総額の推移



有形固定資産残高の推移



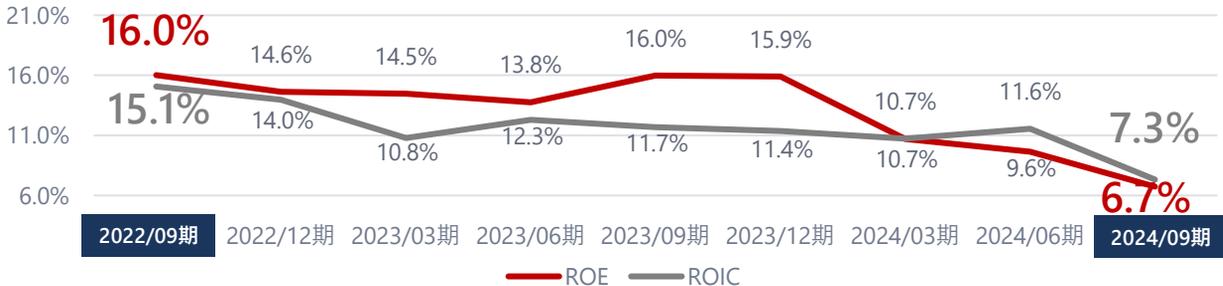
■ 配当総額 ■ 設備投資 (社宅取得)
 ■ 設備投資 (事務所移転等) ■ 設備投資 ■ 有形固定資産 ■ うち社宅

出典: 会社開示資料 注: 設備投資 (社宅取得) 及び有形固定資産残高における社宅の簿価はJBSへのヒアリングに基づき試算

4. 社宅不動産への投資加速により資本効率・資産効率も大きく低下

- オフィス移転や社宅などへの不動産投資を続けた結果JBSの資本効率及び資産効率は低下の一途をだどっており、不動産投資と収益性悪化の結果として、上場時15%を超えていたROE及びROICは1桁まで大幅に低下。
- 経営陣は今後も社宅不動産の取得は継続すると主張。

ROE及びROICの推移



出典: 会社開示資料

注: ROEは各時点における直近12ヶ月累積当期純利益を期初と期末の株主資本の単純平均で除して算出。ROICは各時点における直近12ヶ月累積NOPAT (営業利益×(1-30.62%))を期初と期末の運転資本、有形固定資産並びに無形固定資産の単純平均の合計で除して算出。

5. 経営戦略・経営責任の欠如と社外取締役の機能不全

- JBSの取締役会は、3名の業務執行取締役と4名の社外取締役 (うち3名が独立社外取締役) の計7名で構成され、形式上は社外取締役の要件を満たした取締役が過半数を占めるが、事業戦略の転換や資本効率の改善、さらにはガバナンス不全の解消等が急務になっているにもかかわらず、何ら有効な手が打たれていない。
- 社宅不動産を取得しつづけていることについても、社外取も問題無いと認識しているとのことであり、社外取は監督機能を果たせていない。
- さらにJBSの社外取締役はGESによる個別面談要請を拒否しており、建設的な対話の機会を持つていない。



牧田 幸弘 代表取締役社長

日本ビジネスシステムズ創業者



後藤 行正 取締役専務執行役員

ビジネスグループ統括



勝田 耕平 取締役常務執行役員

CFO、コーポレートグループ統括、HR戦略本部、ファイナンス&GA本部、GRC本部



島田 直樹



占部 利充

独立社外取締役



出口 真也



森崎 孝

社外取締役



朱 純美 (新任)

独立社外取締役

ピー・アンド・イー・ディレクションズ代表取締役

(元BCG、元ICGジャパンMD) BCG P&E DIRECTIONS

Ridgelinez顧問 (元三菱商事常務、元三菱HCキャピタル代表取締役副社長) Ridgelinez 三菱商事 三菱HCキャピタル

公認会計士出口真也事務所所長 (元PwCあらた監査法人パートナー) pwc

三菱総合研究所取締役会長 (元三菱UFJ銀行副頭取、元三菱UFJフィナンシャルグループ常務) MUFG

コアバリュー・マネジメント代表取締役社長 (元JPモルガン証券コントロール・パートナー部長) J.P.Morgan

GESは現経営陣の再任に反対致します。

出典: 会社開示資料